

事業概要説明シート

事務事業番号 10501360031

事務事業名	枚方公園青少年センター維持管理事業	類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業期間	平成元年度 ~	担当部署	子ども青少年部子ども青少年課
総合計画体系	(施策目標) 子どもたちを育む環境を整える		
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	枚方公園青少年センター設置条例
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部委託)
目的(何のために)	青少年に学習と憩いの場を与え、仲間づくりと活動を助成し、健全な育成を図ることを目的としている青少年センターを適正に維持管理するため。
対象(誰・何を対象に)	市民
事業内容	開設:平成2年1月 所在地:枚方市伊加賀東町6-8建物構造:鉄筋コンクリート地下1階地上3階建て(一部4階建て)建物面積1,465.12㎡。1階部分は枚方市公設市場サンパーク、地下は駐車場。2階部分に枚方図書館枚方公園分室を併設。主な設備:ホール(定員150名)、音楽室、料理実習室、和室、集会室、ロビー。 開設時間:毎月第4月曜日を除く毎日午前9時から午後9時。 青少年団体をはじめとした利用団体の活動を支援するための貸館業務やロビー・印刷室などの利用への対応、館内施設の点検業務や清掃業務の委託などを行っている。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	市(生涯学習市民センター)
事業の必要性	青少年の日常生活に即した仲間づくりと活動を助成し、健全な育成を図ることを目的としている青少年センターを適正に維持管理するために必要な事業である。

コ ス ト		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員		1.8人	14,231千円	1.8人	14,288千円	1.8人	14,315千円
再任用職員		1.2人	3,877千円	1.2人	4,649千円	1.2人	4,969千円
非常勤職員等		7.56人	7,095千円	7.57人	7,210千円	7.6人	7,095千円
人件費計(A)			25,203千円		26,147千円		26,380千円
直接経費(B)			12,595千円		13,140千円		15,657千円
総事業費(A+B)			37,798千円		39,287千円		42,037千円

財源内訳		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
国庫支出金			千円		千円		千円
府支出金			千円		千円		千円
受益者負担(使用料等)		2,423	千円	2,911	千円	2,550	千円
その他		82	千円	95	千円	87	千円
一般財源		35,293	千円	36,281	千円	39,400	千円

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	光熱水費(ガス・水道・電気)	7,044
	清掃委託料	3,888

事業概要説明シート

事務事業番号 10501360031

事務事業名	枚方公園青少年センター維持管理事業	類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業開始年度	平成元年度 ~	担当部署	子ども青少年部子ども青少年課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 枚方公園青少年センター施設利用率	%	62	59	70
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷施設利用率	円	609,645	665,881	600,528
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	施設利用率が向上することで、施設使用料の収入が増えることにより総事業費に対する費用負担が抑えられる。また、利用率の向上を図ることにより、枚方公園青少年センターへの市民の関心が高まる。				
成果目標 達成状況	枚方公園青少年センターの施設(貸室)の利用率			目標達成度	目標を下回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR	「広報ひらかた」や枚方市ホームページへの記事の掲載、地域の小学校・中学校などにもPRを行っている。				
市民満足度	利用者へのアンケート調査により、施設利用に関しては、満足や概ね満足とされる結果となっている。				
特記事項	施設利用に関しては、満足や概ね満足とされるとなっているが、共用スペースであるロビーにおいては、利用者が多いときに机や椅子が足りず、利用できないときもあり、利用者から机や椅子を増やしてほしいという声もある。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	改善	青少年団体をはじめ、市民の安全で快適な活動を支援し、特に施設設備の共用スペースであるロビーにおいては、子どもから高齢者まで多数の利用があり、地域に密着した施設として、適正な施設管理、運営業務を行なっていく。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・「青少年に」という目的とかい離するロビー利用実態は維持管理面からも運営事業と調整すべきでは。 ・本事業の早急な検討を要する。 	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針		

事業概要説明シート

事務事業番号 10501360029

事務事業名	青少年健全育成事業		類似事業グループ	21.育成
事業期間	S49.4.1	～	担当部署	子ども青少年部 子ども青少年課
総合計画体系	(施策目標) 子どもたちを育む環境を整える			
公約		行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	大阪府青少年健全育成条例 枚方市青少年育成指導員設置要綱
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	青少年を取り巻く環境が大きく変化する中、次代を担う青少年が良好な環境のもとで心身共に健やかに成長できるよう、青少年育成指導員間の連携を図り、青少年の健全育成を行うためのさまざまな事業に取り組む。
対象(誰・何を対象に)	枚方市内の青少年(主に小中高生)
事業内容	青少年育成指導員(定数380人)は、小学校区コミュニティ協議会の推薦を経て、市長が委嘱して活動している。活動内容は、①青少年問題に関する相談活動、②地域青少年団体の指導育成、③街頭における青少年の指導、④地域の環境浄化と関係先への連絡、⑤啓発・広報活動を行っている。また、街頭パトロール活動のほか、「こども110番の家」の旗の設置推進活動を実施したり、「大阪府青少年健全育成条例」の普及啓発を図るとともに有害図書等の販売状況等を確認する「青少年社会環境実態調査」への協力も行っている。さらに、警察等と連携した各種街頭啓発活動にも取り組んでいる。

目的が同種の事業(国・府・市・民間)	
事業の必要性	青少年を取り巻く環境が複雑化し、また、大阪府の少年非行、犯罪が全国的にも多いことから必要な事業である

コ ス ト																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">H25年度決算</th> <th colspan="2">H26年度決算</th> <th colspan="2">H27年度当初予算</th> </tr> <tr> <th></th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正職員</td> <td>1.0人</td> <td>7,906千円</td> <td>1.0人</td> <td>7,938千円</td> <td>1.0人</td> <td>7,953千円</td> </tr> <tr> <td>再任用職員</td> <td></td> <td>0千円</td> <td></td> <td>0千円</td> <td></td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員等</td> <td>357.0人</td> <td>4,897千円</td> <td>378.0人</td> <td>4,932千円</td> <td>378.0人</td> <td>4,932千円</td> </tr> <tr> <td>人件費計(A)</td> <td></td> <td>12,803千円</td> <td></td> <td>12,870千円</td> <td></td> <td>12,885千円</td> </tr> <tr> <td>直接経費(B)</td> <td></td> <td>1,486千円</td> <td></td> <td>1,889千円</td> <td></td> <td>1,889千円</td> </tr> <tr> <td>総事業費(A+B)</td> <td></td> <td>14,289千円</td> <td></td> <td>14,759千円</td> <td></td> <td>14,774千円</td> </tr> </tbody> </table>		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算			従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	正職員	1.0人	7,906千円	1.0人	7,938千円	1.0人	7,953千円	再任用職員		0千円		0千円		0千円	非常勤職員等	357.0人	4,897千円	378.0人	4,932千円	378.0人	4,932千円	人件費計(A)		12,803千円		12,870千円		12,885千円	直接経費(B)		1,486千円		1,889千円		1,889千円	総事業費(A+B)		14,289千円		14,759千円		14,774千円
	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算																																																				
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費																																																			
正職員	1.0人	7,906千円	1.0人	7,938千円	1.0人	7,953千円																																																			
再任用職員		0千円		0千円		0千円																																																			
非常勤職員等	357.0人	4,897千円	378.0人	4,932千円	378.0人	4,932千円																																																			
人件費計(A)		12,803千円		12,870千円		12,885千円																																																			
直接経費(B)		1,486千円		1,889千円		1,889千円																																																			
総事業費(A+B)		14,289千円		14,759千円		14,774千円																																																			

財源内訳																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25年度決算</th> <th>H26年度決算</th> <th>H27年度当初予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受益者負担(使用料等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>14,289千円</td> <td>14,759千円</td> <td>14,774千円</td> </tr> </tbody> </table>		H25年度決算	H26年度決算	H27年度当初予算	国庫支出金				府支出金				受益者負担(使用料等)				その他				一般財源	14,289千円	14,759千円	14,774千円
	H25年度決算	H26年度決算	H27年度当初予算																						
国庫支出金																									
府支出金																									
受益者負担(使用料等)																									
その他																									
一般財源	14,289千円	14,759千円	14,774千円																						

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	研修費(講師謝礼や管外研修のバス代)、会議費、上部団体負担金等	738千円
	110番の旗やマニュアル、市民啓発物品(カットバン)の作成	1,151千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10501360029

事務事業名	青少年健全育成事業	類似事業グループ	21.育成
事業開始年度	S49.4.1 ~	担当部署	子ども青少年部 子ども青少年課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 各校区が情報交換する会議、研修会	回	16	19	19
	② 各校区で実施するパトロール、会議等	回	5,020	5,754	5,800
	③ こども110番の家協力軒数	軒	5,527	5,436	5,500
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷2÷会議、研修会、パトロール回数	円	1,419	1,278	1,269
	② 総事業費÷2÷こども110番の家協力軒数	円	1,293	1,358	1,343
	③				

目標とする成果 (費用対効果含む)	青少年育成指導員の活動を活発にし、またこども110番の旗の理解と協力軒数を広げる。最終的な目標としては、青少年が健全に育つ環境を整え、青少年の非行・犯罪を減らす。				
----------------------	---	--	--	--	--

成果目標達成状況	会議、パトロール等の回数は増えている。こども110番の家の協力軒数は微減したが、青少年育成指導員の活動により約5,500軒の旗の点検、交換、維持をおこなっている。青少年の犯罪等は大阪府では減少。図書販売店の違反件数も減少。	目標達成度	概ね目標どおり
----------	---	-------	---------

比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	北河内の青少年指導員の状況は以下のとおり 定数: 守口市410、寝屋川市120、大東市90、門真市80、四條畷市70、交野市54、枚方市380 人口1万人当たり: 守口市28、寝屋川市5、大東市7、門真市6、四條畷市12、交野市7、枚方市9				
---------------------------------	--	--	--	--	--

事業のPR	①市のホームページに青少年育成指導員について掲載。②青少年育成指導員連絡協議会のニュースを年2~3回発行し、地域で配布する他、ホームページに掲載。生涯学習市民センターに設置し配布。③こども110番の家について、毎年8月の「広報ひらかた」に記事を掲載。④5月に警察や税務署、酒販組合と連携して実施した未成年者飲酒防止キャンペーンは「広報ひらかた」に記事として掲載。⑤腕章、門票を作成し、腕章はパトロール時に使用。				
-------	---	--	--	--	--

市民満足度	確認できていない。				
-------	-----------	--	--	--	--

特記事項	昭和28年、大阪府青少年対策審議会答申に基づき、大阪府が各府下市町村に青少年指導員の設置を示唆、枚方市は趣旨に賛同し、青少年指導員を委嘱設置。ほどなく青少年指導員会が結成され、昭和39年に発足した大阪府青少年指導員連絡協議会と同北河内ブロック協議会に加盟。 昭和49年に現在の青少年育成指導員の制度となる。同時に枚方市青少年育成指導員連絡協議会が設置される。 現在大阪府下すべての市町村に青少年指導員の制度がある。 また、地域の子ども会が任意加入している大阪府子ども会安全共済会事業の窓口について、枚方市青少年育成指導員連絡協議会が担っている(平成15年度末をもって市こども会連絡協議会が解散しているため)。				
------	---	--	--	--	--

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	今後も各校区の青少年育成指導委員と連携を図り、青少年育成活動を推進する。
----------------------------------	---------	--------------------------------------

一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> 子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、40年間の課題整理をしておくべき。 指導委員の地域活動上の課題などについて把握しているか。 	
--------	---	--

二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針		
----------------------------------	--	--

事業概要説明シート

事務事業番号 10501350058

事務事業名	障害のある児童介助補助事業		類似事業グループ	7.補助金事業
事業期間	平成5年度 ~	担当部署	放課後児童課	
総合計画体系	(施策目標) 子どもたちが学ぶ環境を整える			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	枚方市障害のある児童介助補助金交付要綱			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()			
目的(何のために)	留守家庭児童会室を卒業した小学校5・6年生の障害のある児童や在室している障害のある児童等が放課後の家庭での安全な生活の確保と保護者の経済負担を軽減することによって児童の健全育成を図る。			
対象(誰・何を対象に)	障害のある児童の保護者(市民)			
事業内容	障害のある児童の介助に要する費用の一部を補助する事業。補助対象者が介助者に支払った経費の5分の4に相当する額(ただし1時間当たり640円が限度額)を補助する。			
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	なし			
事業の必要性	留守家庭児童会室を開室していない土曜日等に障害のある児童が安全に生活するために必要な事業である。			

コ ス ト	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.2人	1,581千円	0.1人	794千円	0.1人	795千円
再任用職員	人	0千円	人	0千円	人	0千円
非常勤職員等	人	千円	人	千円	人	千円
人件費計(A)		1,581千円		794千円		795千円
直接経費(B)		1,096千円		0千円		900千円
総事業費(A+B)		2,677千円		794千円		1,695千円

財源内訳	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
		千円		千円		千円
国庫支出金		千円		千円		千円
府支出金		千円		千円		千円
受益者負担(使用料等)		千円		千円		千円
その他		千円		千円		千円
一般財源		2,677千円		794千円		1,695千円

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	登録がなかったため、直接経費は発生していない	

事業概要説明シート

事務事業番号 10501350058

事務事業名	障害のある児童介助補助事業	類似事業グループ	7.補助金事業
事業開始年度	平成5年度 ~	担当部署	放課後児童課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 要綱に基づく登録者数	人	15	0	5
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷登録者数	千円	178	0	339
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	保護者の就労、病気等の理由により、保育を必要とする障害のある児童の保護者に対し、介助に要する費用の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図っていく。				
成果目標 達成状況	広報ひらかたへの掲載や各児童会室におけるポスター掲示等により事業の周知を図っているが、平成26年度については登録がなかった。			目標達成度	測定できず
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	介助に係る市の類似事業(ファミリーサポートセンター事業:子育て援助)の利用料金を基に、受益者負担を前提として利用の必然性を勘案し、補助率・限度額を決定している。				
事業のPR	「広報ひらかた」紙面や本市ホームページへのPR記事の掲載のほか、各児童会室に介助補助金に係るポスターを掲示している。				
市民満足度	本事業に関する市民満足度は未把握。				
特記事項	登録者数が減少している要因については、①平成23年度から障害のある第5第6学年の留守家庭児童会室受入事業を開始し、介助補助金の対象児童が留守家庭児童会室において保育を受けられるようになったこと、②学校在学中の障害児を対象とした「放課後等デイサービス」が普及してきており、介助補助金の対象者による「放課後等デイサービス」の利用が増えていること、が考えられる。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	登録者の状況や他事業との重複等を踏まえ、事業の継続について検証を行う。当面の間は対象者への事業周知に努め、保護者の経済的負担の軽減を図っていく。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> 測定調書の要因分析にもあるように、利用者数の減少の理由が平成23年度から関連した他事業がスタートしたとのことで、今後、本事業が必要かどうかは疑問。 類似事業があるのは市民もわかりにくいので整理すべき 	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針		

事業概要説明シート

事務事業番号 10501330022

事務事業名	公立保育所維持管理業務		類似事業グループ	3.施設維持管理(指定管理除く)	
事業期間	1949年6月	～	担当部署	子育て支援室	
総合計画体系	(施策目標) 乳幼児の健やかな成長を支える				
公約		行政改革実施プラン	○	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	児童福祉法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)				
	<input checked="" type="checkbox"/> その他(一部委託 民間企業)				
目的(何のために)	公立保育所施設を適切に維持管理、環境整備を行うことにより、保育する乳幼児の保育の場の安全、衛生面の確保を図る。				
対象(誰・何を対象に)	公立保育所、建物、設備等				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 各保育所に用務員を配置し日常の清掃等を行う。 警備委託をはじめ、施設にある設備等の維持管理、点検等を専門業者により行う。 枚方市住宅・建築物耐震改修促進計画に基づき行った耐震診断結果により、耐震補強を行う。 				
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	各市、公私立保育所共通課題事業				
事業の必要性	保育の場の安全と良好な衛生環境を確保するため				

コ ス ト													
		H25年度決算				H26年度決算				H27年度当初予算			
		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
正職員	12.1	人	95,663	千円	13.2	人	104,782	千円	12.0	人	95,436	千円	
再任用職員	3.0	人	9,693	千円	3.0	人	11,622	千円	1.0	人	4,141	千円	
非常勤職員等		人		千円	7.87	人	15,367	千円	8.0	人	16,260	千円	
人件費計(A)			105,356	千円			131,771	千円			115,837	千円	
直接経費(B)			94,723	千円			93,098	千円			88,624	千円	
総事業費(A+B)			200,079	千円			224,869	千円			204,461	千円	

財源内訳													
		H25年度決算				H26年度決算				H27年度当初予算			
国庫支出金				千円				千円				千円	
府支出金				千円				千円				千円	
受益者負担(使用料等)				千円				千円				千円	
その他				千円				千円				千円	
一般財源			200,079	千円			224,869	千円			204,461	千円	

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額
	光熱水費		58,961 千円
	修繕料		12,483 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10501330022

事務事業名	公立保育所維持管理業務	類似事業グループ	3.施設維持管理(指定管理除く)
事業開始年度	1949年6月 ~	担当部署	子育て支援室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 清潔・快適な保育環境を提供できた保育所数	園	15	14	12
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	①				
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	適切な保育が行える良好な保育環境を維持管理する				
成果目標 達成状況	老朽化等により改善が必要となった施設について修繕を行った。また、各委託により行った保守点検業務については良好な結果を得ている。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	特に把握していません				
事業のPR	「枚方市市有建築物耐震化実施計画」に基づく耐震診断結果及び改修実施状況については、市ホームページにおいて公表している。				
市民満足度	特にアンケート等を実施していません				
特記事項					

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	効率的かつ効果的な維持管理を継続し、さらなる効率化を検討する。また、技能労務職の体制の検討を行い事業費の削減に取り組む
一次評価結果	・緊急時の一時的避難場所には現状では困難であるとしているが、地域の安心拠点として水の備蓄など可能性を関係部局と個別に検討しておくべきでは。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10501330024

事務事業名	公立保育所管理運営事業		類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業期間	1949年6月	～	担当部署	子育て支援室
総合計画体系	(施策目標) 乳幼児の健やかな成長を支える			
公約		行政改革 実施プラン	質疑 意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	児童福祉法
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部委託 民間企業)
目的 (何のために)	保育を必要とする乳児、幼児を円滑に保育できるよう適切に管理運営する。
対象 (誰・何を対象に)	保育を必要とする乳児、幼児
事業内容	公立保育所における適切な保育を実施する。平成27年4月1日現在の入所児童数 1337人 乳児保育(11園)、延長保育(12園)、障害児保育(12園)も実施。また、12施設の管理運営を以下の内容等をもって実施する。 ・保育所運営に係る人員の配置(特別職非常勤職員等の募集、臨時職員の雇用など) ・保育所運営に係る各種業務委託の実施(園外保育に伴うバスの借り上げなど) ・調理業務(入所児への給食の提供)の実施

目的が同種の事業 (国・府・市・民間)	各市の公立保育所の運営事業
------------------------	---------------

事業の必要性	保育を必要とする乳児、幼児は増加しており、適切な保育を提供するため
--------	-----------------------------------

コスト													
		H25年度決算				H26年度決算				H27年度当初予算			
		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
正職員	220.33	人	1,741,929	千円	222.85	人	1,768,983	千円	216.0	人	1,717,848	千円	
再任用職員	6.0	人	19,386	千円	5.0	人	19,370	千円	2.0	人	8,282	千円	
非常勤職員等	249.01	人	578,212	千円	231.86	人	671,152	千円	256.0	人	535,392	千円	
人件費計(A)			2,339,527	千円			2,459,505	千円			2,261,522	千円	
直接経費(B)			142,234	千円			147,371	千円			135,777	千円	
総事業費(A+B)			2,481,761	千円			2,606,876	千円			2,397,299	千円	

財源内訳													
		H25年度決算				H26年度決算				H27年度当初予算			
国庫支出金			16,132	千円			17,240	千円			17,232	千円	
府支出金			11,943	千円			17,831	千円			18,231	千円	
受益者負担 (使用料等)			358,767	千円			389,289	千円			320,103	千円	
その他			732	千円			385	千円			333	千円	
一般財源			2,094,187	千円			2,182,131	千円			2,041,400	千円	

平成26年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容		金 額
	給食費		101,380 千円
	保育材料費(備品)		11,212 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10501330024

事務事業名	公立保育所管理運営事業	類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業開始年度	1949年6月 ~	担当部署	子育て支援室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 円滑な保育運営を適切な管理運営のもと実現した保育所数	園	15	14	12
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	①				
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	適正な人員の配置や各種業務委託等を通じて、保育所の適切な管理運営を達成する				
成果目標 達成状況	適正な人員の配置や各種業務委託等を通じて、保育所の適切な管理運営を達成した			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	特に把握していません				
事業のPR	保育所ごとの紹介を市ホームページで公表している。 正門周辺に掲示版を設置し、行事等を公表している。				
市民満足度	特に把握していません				
特記事項					

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	適正な人員の配置や効率的な予算執行を推進するとともに事業費の削減に取り組む。
一次評価結果	・取り組み方策に具体性がない。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10501330025

事務事業名	幼児療育園施設維持管理事業		類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業期間	昭和45年度 ~	担当部署	子ども青少年部子育て支援室	
総合計画体系	(施策目標) 33:乳幼児の健やかな成長を支える			
公約		行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	児童福祉法
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部委託 民間企業)
目的(何のために)	障害や発達上支援の必要がある児に対して、障害や発達に応じた専門的な保育・療育を提供するとともに、保護者や家族に対しても支援することで、保育・子育て支援施策の向上を図ることを目的とする。
対象(誰・何を対象に)	障害児
事業内容	<p>建築年:昭和45年・敷地面積:706.33㎡・建築面積:445.5㎡・定員40名</p> <p>市立幼児療育園は、児童福祉法第七条第一項に基づく児童発達支援センターであり、通園児に対しては、母子通園により医療と保育を実施している。在宅で支援を必要とする親子に対しては、相談、親子交流等の場を提供する「枚方市立幼児療育園親子交流会」(ひまわりクラブ)を、主に運動発達に支援の必要な乳幼児や、児童とその養育者に対して、早期療育や継続療育の観点から理学療法・作業療法・言語聴覚療法を用いて個々の発達に応じた個別相談を行い乳幼児や児童の健やかな発達を援助する「地域療育支援事業」を実施している。</p> <p>平成27年4月から、地域支援機能として、障害児相談支援及び保育所等訪問支援を実施している。</p> <p>また、園児送迎用タクシーによる送迎、建物の警備、カーペット・エアコン清掃など専門性の高い業務については、外部委託により実施することで、事業運営の効率化を図っている。</p>
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	医療型児童発達支援センター
事業の必要性	障害児及びその家族が身近な地域で適切なサービスを受けられるために必要な事業であり、行政として実施しなければならない事業である。

コスト										
	H25年度決算			H26年度決算			H27年度当初予算			
	従事職員数	概算人件費		従事職員数	概算人件費		従事職員数	概算人件費		
正職員	12.96 人	102,462 千円		13.33 人	105,814 千円		14.0 人	111,342 千円		
再任用職員	1.0 人	3,231 千円		1.0 人	3,874 千円		1.0 人	4,141 千円		
非常勤職員等	5.28 人	26,173 千円		9.21 人	31,098 千円		8.0 人	23,711 千円		
人件費計(A)		131,866 千円			140,786 千円			139,194 千円		
直接経費(B)		17,513 千円			11,785 千円			36,602 千円		
総事業費(A+B)		149,379 千円			152,571 千円			175,796 千円		

財源内訳										
	H25年度決算			H26年度決算			H27年度当初予算			
国庫支出金		232 千円			0 千円			0 千円		
府支出金		14,292 千円			14,888 千円			14,187 千円		
受益者負担(使用料等)		1,462 千円			1,812 千円			1,633 千円		
その他		521 千円			469 千円			443 千円		
一般財源		132,872 千円			135,402 千円			159,533 千円		

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	施設維持管理業務委託料・修繕料、光熱水費	3,914 千円
	園児送迎委託料	841 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10501330025

事務事業名	幼児療育園施設維持管理事業	類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業開始年度	昭和45年度 ~	担当部署	子ども青少年部子育て支援室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 開園日数	日	235	235	231
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷開園日数	千円	636	649	761
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	安全で円滑な保育・療育が行える環境を維持し、障害や発達上支援の必要がある児に対して、障害や発達に応じた専門的な保育・療育を提供する。保護者や家族に対しては、家庭や身近な地域での療育環境を向上させるため、必要な研修、情報提供等を行う。				
成果目標 達成状況	年度当初の入園希望者を全て受け入れることができた。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	特に把握していません。				
事業のPR	施設の紹介を市ホームページ、パンフレットにおいて公表している。				
市民満足度	平成26年10月に、両施設(幼児療育園及びすぎの木園)を利用している子どもの保護者にアンケートを実施し、利点・不満点などの意見の把握に努めたところである。				
特記事項					

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	現在の保育・療育の水準を維持するとともに、平成27年4月から実施している障害児相談支援及び保育所等訪問支援について、関係部署と連携を図り利用者の利便性の向上に努める。 また、老朽化対応や、平成24年4月の児童福祉法の改正趣旨を踏まえ、効果的な保育や療育が行えるよう両施設の機能を有する新たな児童発達支援センター整備計画を策定し、その整備に向け計画的に推進しようとしているところである。
一次評価結果	・「保護者」を従来から「母子」と表現してきたとのことだが早急に修正すべき。市民対応で問題は生じなかったか？	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10501330027

事務事業名	すぎの木園施設維持管理事業		類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業期間	昭和49年度 ~	担当部署	子ども青少年部子育て支援室	
総合計画体系	(施策目標) 33:乳幼児の健やかな成長を支える			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	児童福祉法
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部委託 民間企業)
目的(何のために)	障害や発達上支援の必要がある児に対して、障害や発達に応じた専門的な保育・療育を提供するとともに、保護者や家族に対しても支援することで、保育子育て支援施策の向上を図ることを目的とする。
対象(誰・何を対象に)	障害児
事業内容	<p>市立すぎの木園は、児童福祉法第七条第一項に基づく児童発達支援センターであり、通園児に対しては、児童単独通園により日々の生活を基盤とした個別・集団的な保育を実施している。在宅で支援を必要とする親子に対しては、遊び等の体験を通して子育てを支援する「枚方市発達障害児子育て支援事業」(すくすくグループ)を、保護者に対しては、知的障害や発達生涯に関わる学習、意見交換の場を開催して育児支援する(すくすく懇談会)を実施している。</p> <p>平成27年4月から地域支援機能として、障害児相談支援及び保育所等訪問支援を実施している。</p> <p>また、園児送迎用バス運行、建物の警備、カーペット、エアコン清掃など専門性の高い業務については、外部委託により実施することで、事業運営の効率化を図っている。</p> <p>建築年:昭和49年・敷地面積:3784.63㎡・建築面積:794.3㎡・定員40名</p>
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	福祉型児童発達支援センター
事業の必要性	障害児及びその家族が身近な地域で適切なサービスを受けられるために必要な事業であり、行政として実施しなければならない事業である。

コ ス ト		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員		15.91人	125,784千円	16.33人	129,628千円	18.0人	143,154千円
再任用職員		1.0人	3,231千円	1.0人	3,874千円	0.0人	0千円
非常勤職員等		6.78人	25,365千円	8.45人	29,545千円	8.0人	22,949千円
人件費計(A)			154,380千円		163,047千円		166,103千円
直接経費(B)			23,638千円		38,354千円		37,100千円
総事業費(A+B)			178,018千円		201,401千円		203,203千円

財源内訳		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
国庫支出金			千円		千円		千円
府支出金		74,577	千円	72,456	千円	73,445	千円
受益者負担(使用料等)		3,741	千円	3,712	千円	3,760	千円
その他			千円		千円		千円
一般財源		99,700	千円	125,233	千円	125,998	千円

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	施設維持管理委託料・修繕料、光熱水費	5,554 千円
	園児送迎用バス運行委託料	11,677 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10501330027

事務事業名	すぎの木園施設維持管理事業	類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業開始年度	昭和49年度 ~	担当部署	子ども青少年部子育て支援室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 開園日数	日	233	232	231
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷開園日数	千円	764	868	880
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	安全で円滑な保育・療育が行える環境を維持し、障害や発達上支援の必要がある児に対して、障害や発達に応じた専門的な保育・療育を提供する。保護者や家族に対しては、家庭や身近な地域での療育環境を向上させるため、必要な研修、情報提供等を行う。				
成果目標 達成状況	年度当初の入園希望者を全て受け入れることができた。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	特に把握していません。				
事業のPR	施設の紹介を市ホームページ、パンフレットにおいて公表している。				
市民満足度	平成26年10月に、両施設(幼児療育園及びすぎの木園)を利用している子どもの保護者にアンケートを実施し、利点・不満点などの意見の把握に努めたところである。				
特記事項					

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	現在の保育・療育の水準を維持するとともに、平成27年4月から実施している障害児相談支援及び保育所等訪問支援について、関係部署と連携を図り利用者の利便性の向上に努める。 また、老朽化対応や、平成24年4月の児童福祉法の改正趣旨を踏まえ、効果的な保育や療育が行えるよう両施設の機能を有する新たな児童発達支援センター整備計画を策定し、その整備に向け計画的に推進しようとしているところである。
一次評価結果	・一次点検の方向性に異論なし。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針		